

週刊新潮

2023年12月14日売

「相続」企画

来年4月の「不動産登記義務化」に向けて

想定クライアント
銀行、信託銀行、保険会社、不動産会社、弁護士事務所、司法書士事務所 等

2023.9.1

(株)新潮社 広告部

企画趣旨

週刊新潮のコア読者は60代～70代。家族や子に資産をどうやって残すか？親からの資産をどのように受け取るか？という課題を抱えています。

来年4月には不動産の名義変更が義務化され、手続きを行わないと10万円以下の罰則が科されたり、売買ができなくなります。

本企画は、協賛社の商品・サービスを、課題解決の必須アイテムとして取り上げ、分かりやすく説明する企画です。



不動産登記推進イメージキャラクター
「トウキツネ」

2024年4月1日より、相続によって不動産を取得した相続人は、相続登記が義務化されます。法改正以前に所有している相続登記・住所等の変更登記が済んでいない不動産についても義務化されるため、**専門家の助力を得て**できるだけ早く登記を行う必要があります――。

企画イメージ（純広の対向に関連記事が付きます）

4 C 1 P 純広



4 C 1 P 記事



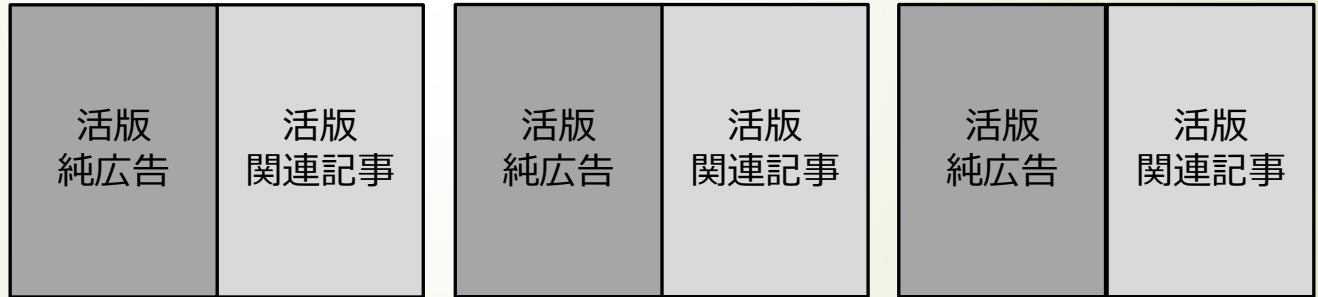
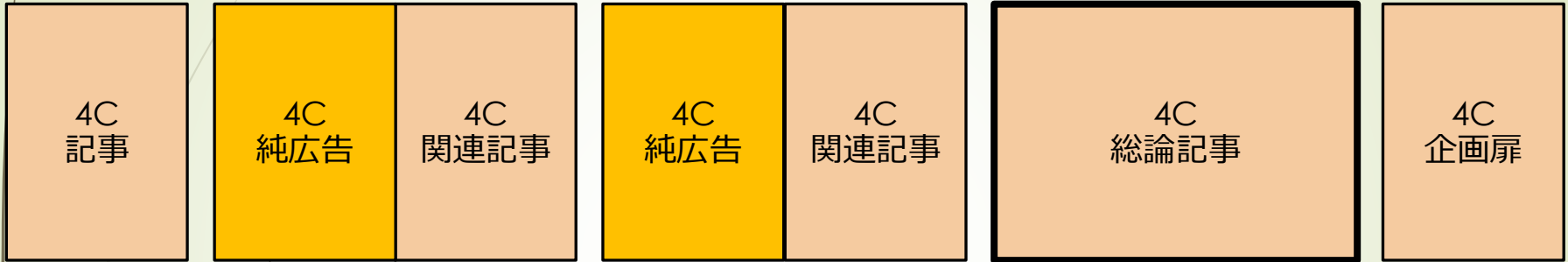
活版 1 P 純広



活版 1 P 記事



企画イメージ（企画内に総論記事が付きます）



広告メニュー

◆ 4 C 1 P 純広 + 4 C 1 P 関連記事 ⇒ **150万円** (記事制作費込み)

◆ 活版 1 P 純広 + 活版 1 P 関連記事 ⇒ **60万円** (記事制作費込み)

※関連記事は、リリース等を参考に弊社で制作します。

原稿サイズ

◆ 4 C 1 P 断ち切り 天地257×左右175mm

◆ 活版 1 P 罫囲み 天地220×左右150mm

進行スケジュール

2023年

10/27 申込締切

11/2 リリース・資料締切

11月下旬 関連記事の事前確認

11/30 純広入稿締切

12/6 校了

12/14 発売

媒体プロフィール



●発売日：毎週木曜日

●発行部数：291,582部

(印刷証明付発行部数 2022年10月～2022年12月)

●全国に配本（比率は人口比とほぼ同じ）

●日本初の出版社系ジャーナリズム誌として
1956年に創刊

●読者属性 『ABC REPORT2019 1～6』日本ABC協会発行より

男女比 3：2、50歳以上が7割

主な購読者層

①ビジネスマン ②主婦/夫、リタイア層 ③自営業

▼主に50～70代の男性が購入。自宅に持ち帰り、夫婦でじっくり読む雑誌

▼競合誌に比べ、硬派の政治・経済・事件記事、連載小説に強み

▼生活に余裕があり、自分と社会の関わりに強い意識を持つ読者

→信頼のおける活字情報をもとに商品・サービスを購入

▼読者の関心の高い、医療・健康、終活、資産防衛などをテーマにした特集記事も多数掲載



週刊新潮

デイリー新潮 DAILY
SHINCHO

株式会社 新潮社 広告部

Tel : 03-3266-5211

Mail : infoad@shinchosha.co.jp

〒162-8711 東京都新宿区矢来町71

HP : <https://shinchosha-ad.jp/>